



第68号

大津町 議会だより

平成26年 5月15日



3月定例会もくじ

平成26年度予算	2～3
経済建設常任委員会レポート	4～5
文教厚生常任委員会レポート	6～7
総務常任委員会レポート	8～9
町政を問う・一般質問 (12人)	10～21
議決一覧表	22
傍聴者の声・iPad導入について	23
教育委員の紹介	23
大津町の宝・編集後記	24

大津北中学校学級増で増築を急ぐ 全小中学校、幼稚園の教室にエアコン 等の空調を整備し勉学の環境を整える

3月定例会を3月7日から19日までの13日間の会期で開きました。

開会にあたり家人町長から施政方針を述べました。「大津町まちづくり基本条例制定に従い町民主体のまちづくりの基本理念のもと（地域の再生、命を守る、子育て教育の推進）を重点施策として新しい時代に向けたまちづくりを創り上げていく」などの施政方針を述べられ、今後町民と議会と行政がそれぞれの役割を分担し、責任を持ってまちづくりに取り組むことにより、「人と自然共に元氣、心かよい合うまち」の実現を目指し町民の皆様と共に全力をあげて町政を行うと表明されました。

初日に議案説明、2日目、議案質疑を行い、先議議案第1号から第8号（規約の一部変更、25年度の補正予算）を質疑の後、全員賛成で可決しました。

議案第9号から第39号まで（各条例制定、改正、公有財産の取得と処分、字区域の変更、町道の路線廃止、認定、26年度一般会計予算、特別会計予算について）質疑後、審議しました。

最終本会議において全議案を多数賛成で可決しました。

なお、請願第1号については全員賛成で継続審議としました。陳情1号については、全員賛成で継続審議とし、第2号、第3号については、多数賛成で不採択としました。

追加議案として発議第1号、議会委員条例の一部を改正する条例について発議者から上程、趣旨説明、全員賛成で可決しました。

発議第2号は、「消費税の軽減税率の制度設計と導入の明確化を求める意見書」の提出について発議者から趣旨説明、質疑、討論、賛成多数で可決しました。

同意第2号 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて、提案者の上程、提案理由の説明、全員賛成で同意しました。

一般質問では、12名の議員が町政全般にわたって質問を行いました（10ページから紹介します）。

平成25年度 一般会計補正予算

国の経済政策に伴い社会資本整備総合交付金、地域の元氣臨時交付金また、学校教育施設等整備事業等、税収においても納税義務者の増加と特別徴収適用事業所数増加に伴う収納率の向上によって、当初予算に11億8476万円を追加し、総額3万円の補正予算を議決。財政調整基金の積立と公共施設整備基金の積立（地域の元氣臨時交付金）をしながら、学校施設環境改善交付金による

条例の制定と改正

全小中学校・幼稚園のエアコンの整備、教育債による空調整備事業と、生徒の増加に伴う大津北中学校の増設、町中心部道路の整備においては、駅前楽善線、駅北口の整理、門出2号の擁壁整備工事、上井手公園整備工事等、3月補正で事業展開が急がれている。また、医療給付費の負担増による補正などが主なものです。

○職員の新任用に関する条例の制定（定年退職等の再任用）及び任期付職員の採用等に関する条例の制定による制度を導入
○部の設置条例の全部を改正する。規定に基づき町長の権限に属する事務を分掌させるため部及び課を置く。

○特別職の職員等で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例は次のように改正する。教育委員会委員長年額12万2千円を24万円と改め、委員の10万2千円を22万円に。

○公の施設に係る指定管理者選定委員会の条例の一部を改正する。より一層の専門性、公平性に伴い、2人以内を2人以上とする。

○廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例の一部を改正する。消費税の変更に伴う改正
○児童福祉施設建設用地として売却する。公有財産処分について契約及び財産の取扱いまたは処分に関する条例。

（条例は一部抜粋）

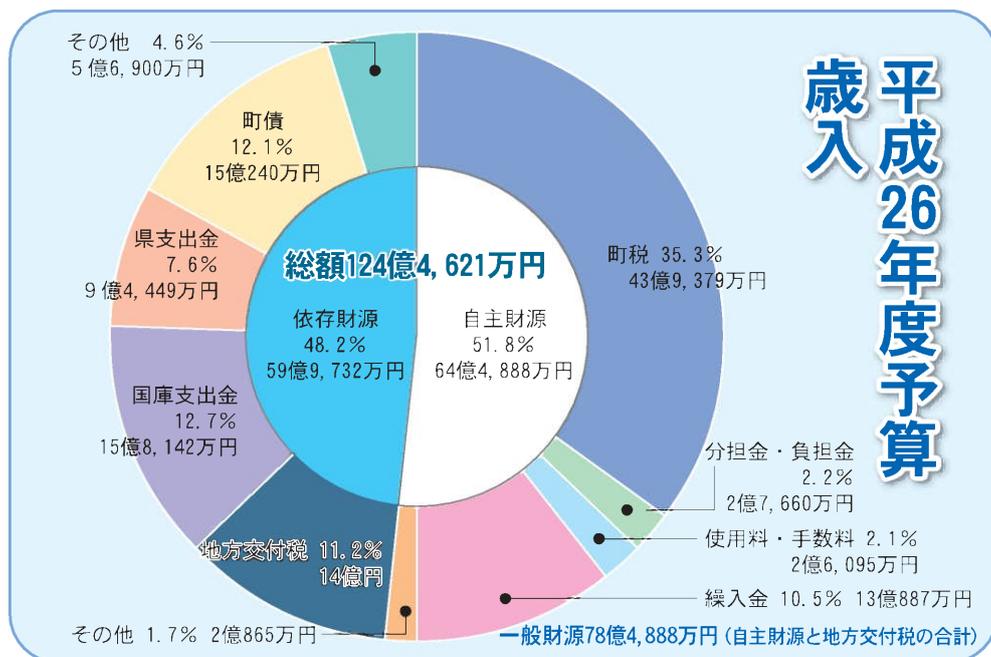


議場本会議中

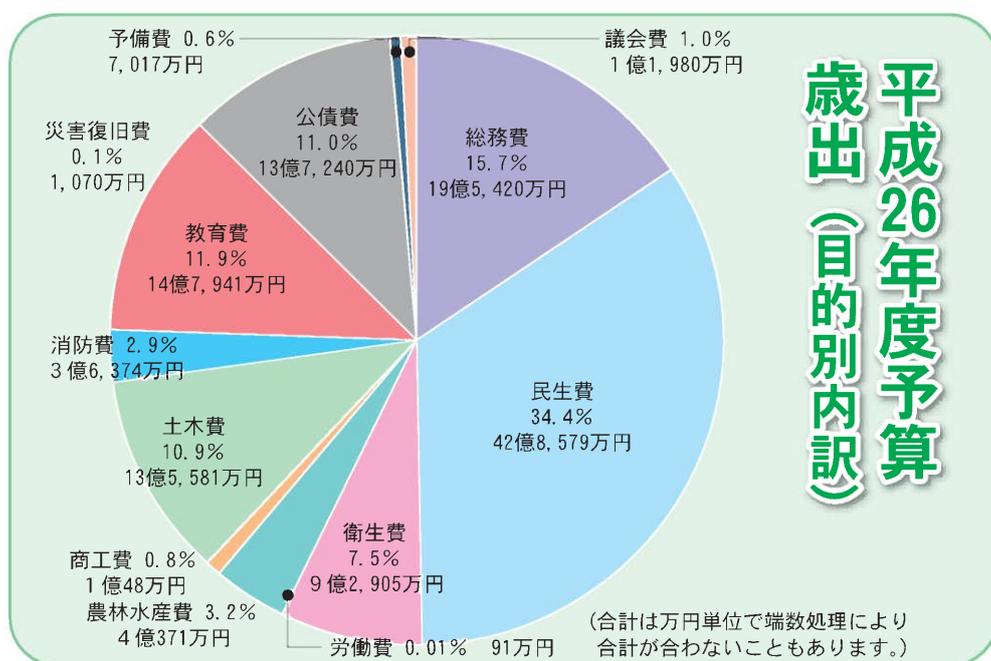
26年度一般会計予算

平成26年度一般会計予算額は124億4621万円、前年度当初予算より26億8459万円上回っています。自主財源64億4888万円、前年度より13億9929万円増えて27・7%の増、地方交付税14億円を合わせて一般財源は78億4888万円、前年度より13億9929万円の増額見込みとなり、一般会計予算は124億円を超えています。歳出については、主要道路整備を進めるために土木費が昨年よりも5億程増え13億5500万円となっています。また、教育費の60・6%の伸びは、大津北中学校の生徒数、増加に対応するため増築建設費として4億2923万円の増となっています。

平成26年度予算 歳入



平成26年度予算 歳出(目的別内訳)



※万円以下切捨て。「広報おづ」は四捨五入しています。

(単位：万円)

区分	年度	26	25	比較
大津町国民健康保険		303,861	293,092	10,769
外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託		348	347	1
公共下水道		133,027	121,437	11,590
介護保険		220,470	209,278	11,192
農業集落排水		13,549	13,311	238
後期高齢者医療		26,510	26,116	394
工業用水道事業		8,648	5,989	2,659
合計		706,413	669,570	36,843

※特別会計とは、特定の事業や収入で事業を行う場合、一般会計と分けて法令に基づいて設置する会計です。

26年度特別会計予算

公有財産の取得・処分について

質問 迫井手地区の創設換地非農用地の購入・売却について、その効果、メリットはあるのか。

回答 地元の雇用対応ができるということである。誘致予定企業では、正社員20人の内、地元から10人、地元からのパート採用を繁忙期で約150人を雇用予定である。

一般会計

質問 今、国のほうで農業委員会制度の見直しの話があがっているようだが、何か情報は入っているか。

回答 日本経済新聞に「農地集約へ、農業委員改革」という記事で、「政府は、農業委員を地元農家から選ぶ制度を2016年度にもやめる方向で検討する」と報道されたが、全国農業会議所の農林水産省への問い合わせに対する回答は、「検討は行っていない」とのことであり、県農業会議からもこのような記事に惑わされないようにとの通知が届いている。

質問 新規就農者の経営の状況、最長5年間の新規就農者支援の状況はどうか。

回答 平成24年度の2名、平成25年度の4名とも経営面積や飼養頭数も拡大し、計画に基づき順調に推移している。機械導入や畜舎建設について補助事業の活用はしているが、

初期投資等もあるため今後も給付支援は必要である。なお、所得制限の要件があり、所得が250万円を超えると受給資格がなくなり、最長5年ではあるが2年・3年までの受給ということもある。

質問 各種団体への補助金について、町が交付する補助金はあくまで事業補助であり運営補助ではない。観光協会への補助金増額、及び今後の事業予定について説明頂きたい。

回答 昨年は緊急雇用事業である企業支援型地域雇用創造事業の事務委託で1名をまかなっていたが、今年度は緊急雇用事業がない。2名体制では事業展開する余裕がないので補助金増額をお願いした。

今年度の事業について、6部会のうちコンベンション部会においては、宿泊・飲食・物販・交通関係者との連携により、誘致先の調査・研究を行いイベント会場等との連携、大津町スポーツ四団体、熊本市のコンベン

ションとの連絡強化を図りながら事業を行う。イベント部会においては、地蔵祭り・からいもフェスティバル等の既存の祭りと提携した事業及び今年には独自の祭りを予定している。

質問 再生資源集団回収の取組みは、町と活動団体の両方にメリットがある。活動団体の事業は、いわばより良い環境にも配慮しており、補助金は団体の活動資金にもなっている。また、その過程で人々の結び付きにも貢献している。ごみ分別の徹底も含めて今後の集団回収事業の推進策はどうか。

回答 再生資源回収団体は現在65団体ある。毎年登録団体には説明会を開催しているが、4月の嘱託員会議の中で新たな団体の掘り起こしについて、協力をお願いをしている。意見 会議の中で依頼でもあるので、町長等が事業の重要性とともに直接依頼をしていた方がいい。

質問 住宅用太陽光発電システム設置補助金は国と県が廃止したため、町単独の補助となるが、今後の普及計画の見直しはどうか。

回答 町振興総合計画の平成27年度の普及率目標は10%であり、前倒しで達成している状況である。「県総合エネルギー計画」の中で住宅用太陽光発電システム普及率目標として、平成27年度までに11%、平成32年度までに17%を設定している。

県の計画に基づき町の計画も見直しが必要であるが、毎年1%ずつ伸びていけば県の目標も達成できる。普及進捗については、美咲野地区の新設住宅が進んでいるが、課題は既設住宅への設置推進である。

意見 普及率目標等もあるが、住宅用太陽光発電システム自体の設置価格が安価になってきており、町補助金継続についての検討も今後必要ではないか。

質問 社会資本整備総合交付金事業であげている北部・南部社会資本整備計画策定について、目的手法、スケジュール等はどうか。また委託料540万円の内訳はどうか。

回答 まず職員でのワーキングチームを作り、北部・南部の課題を見つけ、担当課で洗い出しをし、政策会議等を経て、平成26年度で計画を策定する。平成27年度で国へ計画書類提出し、平成28年度から事業を進めていく。540万円の委託料は主に「現況及び課題等の整理」、「アンケート調査」、「計画書の作成」等である。

各地区民への説明、アンケート調査、意見交換会等を行い、議会、関係各団体からのご意見も伺いながら、住民の期待に添うべく進めていく。

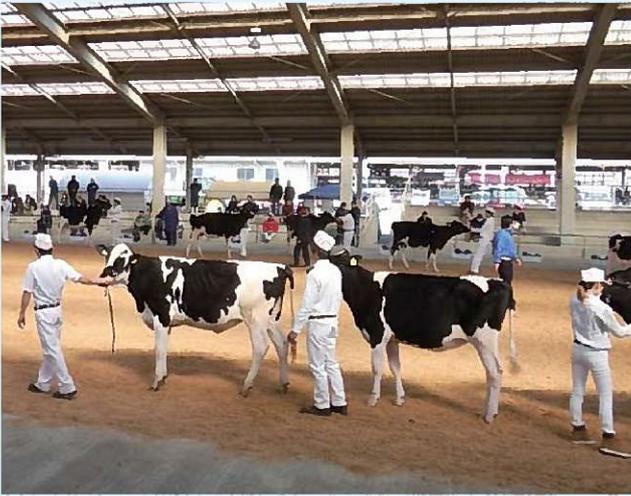
建設

委員会レポート



畜産振興対策事業費

畜産振興のため畜産関係団体が
実施する畜産振興への事業助成。 **523**万円



駅前楽善線改良工事等

第5工区改良・終点部照明・
信号移設等の工事 **8,558**万円



経 済

主な予算

観光振興事業費

観光振興のため関係団体
への助成、観光情報発信、
PR、コンベンション誘致等を図るもの。 **3,130**万円



町営住宅維持費等 **7,207**万円

あけぼの団地の駐車場整備、下水道改修、
住宅改修設計等を行うもの。



教育委員の報酬について(条例改正)

質問 今回は委員報酬を年額10・2万円から22万円、委員長報酬を12・2万円から24万円へ引き上げるもの。算出根拠として会議等の日数に単価を乗じるのが基本だが、その単価の根拠は何か。また、その単価は適正か。

回答 大津町と同規模である益城町が日額単価を採用しており、その単価を参酌し、菊陽町と足並みを合わせて条例の改正

を提案したものを。

なお、市町村合併後の菊池市及び合志市の報酬年額は、教育委員長が45・3万円、教育委員が39・1万円となっている。

質問 業務が増加したから報酬額を増加するというのが一般的発想である。説明の中に、人口増もあつてとの説明もあつたが、委員の業務は人口に比例するものなのか。

回答 教育委員の業務については、美咲野小学校の開校、さまざまな法律の改正、住民の教育に対する意識の変化により、教育委員会に諮って対応すべき事例の増加は明らかであり、幼保小中連携をはじめ、不登校、いじめ、体罰、地域連携、最近では土曜日授業、コミュニティ・スクール、地域人材の活用等の学校で抱えている課題への対応など、教育委員の業務の多様化が顕著な状況である。

平成26年度一般会計予算

福祉部健康福祉課

質問 来年度、地域福祉計画、障害福祉計画、介護保険事業計画などが策定されているが、連携はとっているか。

回答 地域福祉推進のため、2月に役場内でプロジェクトチームを立ち上げた。そのメンバーには、健康福祉課、保険医療課、子育て支援課も入っており、「地域福祉計画」「障害福祉計画」「高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」「子ども・子育て支援事業計画」ともに連携して策定していく予定。

質問 各老人クラブに補助金が配分されているが、各クラブがどのような活動をされているか把握しているか。また老人クラブに加入されている地域と、そうでない地域の差が窺えるような分析は実施しているか。

回答 各単組の老人クラブに町から1単組へ6万円、個人に500円の補助をしているが、その実績報告が提出されている。内容としては環境事業や、スポーツ交流事業等である。

シルバー人材センターに登録されている方については、その他の方に比べて医療費が安くなっていることは分析結果で出ている。老人クラブの方については個々のデータを集積していないが、健康教室や老人クラブで行えば同様の分析が出来るのではないかと思う。ふれあいサロンやミニデイの参加者の分析も今後行っていければと思う。

教育部子育て支援課

質問 町は、本年度発生見込みの59人の待機児童について、暫定的な措置として大津保育園で受け入れるなど何らかの方法を考へるべきではないか。

回答 保育所については、これまでもつくってもつくっても需要に追いつかない状況。新年度では、新設保育所「風の子保育園(仮称)」を建設し、平成27年4月に120定員でスタートする予定。また、本年度も今後各保育園にお願いして5月〜7月にかけて解消できるよう努力する。

教育部学校教育課

質問 中学生議会で、インターネット接続の動作遅延の改善要望があつたが、その後の状況は。

回答 大津中学校を調査し、既に解決済みである。

教育部図書館

質問 地域の資料の整理をしていくということだが、町の歴史に関する文献等、市場では手に入らないような本や大切な本はどのようにしているのか。

回答 大切な資料は書庫に保管し、照会があつた時提供している。地域の大切な資料を早く整理し、利用者に見ていただけるようにしたい。

厚生委員会レポート



ふれあいサロンの様子



大津保育園



大津町立図書館

文教 主な予算

運動公園弓道場 整備事業

4089万円
(うち国県支出金1634万円)

利用者の増加に伴う増築および改修を行うもの(①選手控室兼女子更衣室整備
②雨天対策として軒を延長)。



運動公園弓道場

保育所緊急整備事業 補助金

1億5721万円

(うち国県支出金1億3970万円)
町の待機児童解消のため、新設保育所を設置・運営する事業者に補助する事業(平成27年4月開園予定・引水)。

放課後児童健全育成 補助金

2631万円
(うち国県支出金1600万円)

保護者が昼間家庭にいない小学生児童に対し、平成26年度より、空き教室を活用して「大津南小学校学区学童保育室」を新たに開設する。

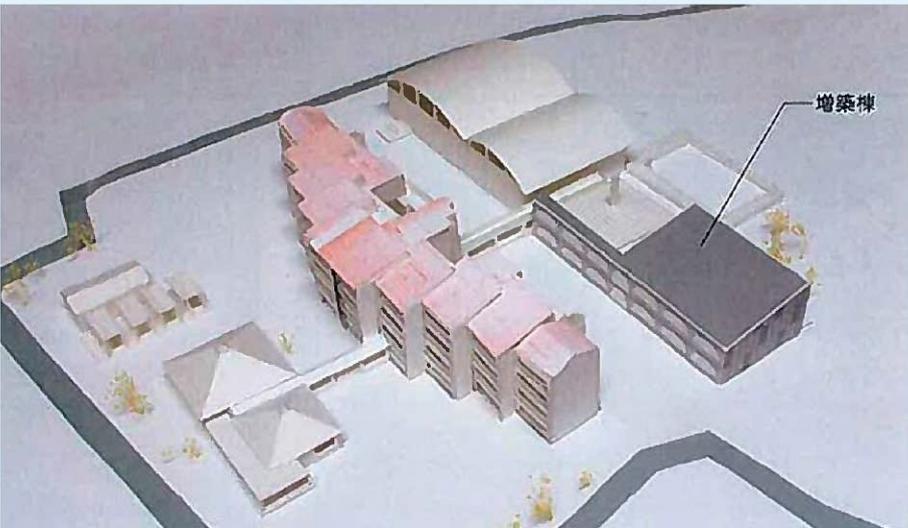


学童保育室

大津北中学校校舎 増築事業

4億2923万円

(うち国県支出金8640万円)
生徒数増加による教室不足解消のため体育館の東側に普通教室6つ、少人数教室5つを備えた校舎を増築する(2階建)。



完成イメージ

大津町庁舎建設事業基金条例の制定

について

質問 現庁舎は対震度で問題があり、庁舎は災害時の防災拠点でもあるので、早急に庁舎建設検討委員会を立ち上げるべきだ。庁舎検討委員会を、いつ立ち上げるのか。

回答 まずは役場内部で庁舎建設検討委員会を立ち上げ、いつ、どこに、どれくらいの規模で庁舎を建設するかを検討して、たたき台を作った後に、



昭和44年建設の大津町庁舎

外部の方に入ってもらおうと考えている。

質問 庁舎建替を前提として検討するのか。

回答 新庁舎に建替のほか、現庁舎を耐震補強など検討しなくてはならない。また民間活用や民間が建設したものをリースするなど考えられる。

大津町職員の再任用に関する条例の制定について

質問 再任用される職員の内構えや意識改革が必要だ。サービス向上は住民に見える形でなければならない。

回答 他の職員の模範となるような高い意識を持つて業務にあたってもらう。

また、在職中の知識や経験を最大限活かして業務にあたってもらうことが住民サービスに繋がるものであり、必要な職員研修も行う。

質問 フルタイムの再任用職員は職員定数に計上されるので、職員採用計画に影響すると思われる。場合によっては新規採用職員の抑制に繋がるのではないか。

回答 場合によっては、新規採用職員の抑制に繋がる可能性もあると思う。

大津町部設置条例の全部改正について



役場の業務風景

質問 そもそも、なぜ組織の見直しを行うのか。

回答 部制を導入して5年が経過した。その中で、住民サービスの向上を第一に考え、今後の重点政策や事業の進捗状況の管理など必要であり、部署間の横の連携と総合的な調整機能の強化を図ることが目的である。そこで、機構改革を行い総務部に総合政策課を設置して、各部との重要政策についての調整を行う。また、住民に身近な住民福祉部へ移管し連携を図る。

公有財産の処分について

質問 今回、売却する引水の元若草児童学園跡地は、一括で売却するのか。

回答 待機児童解消と子育て支援のために、保育園建設の条件を付けて公募した結果、社会福祉法人 白川園に売却し来年4月に保育園をオープンさせる計画となっている。



元若草児童学園跡地

以前は乗降場所を設定していたが、利用者からの要望もあり、現在はエリア内であれば、どこでも乗降できるように利用性の向上を図った。その影響で利用者数も増加している状況だ。

質問 投票区の再編については、住民への十分な説明をお願いしたい。

回答 行政区嘱託員会議で説明を行い、住民には町のホームページやバブリックコメントにより十分な意見聴取やお知らせを行う。

質問 期日前投票所を、投票所が遠くなる地域に、土日だけでも設置するような考えはないか。

回答 期日前投票所の受付は、総合行政システムにより行っている。役場外の施設にはこのシステムがなく、導入するには多額の費用がかかるため、費用や技術的なことを検討していきたい。

現時点では、行政バスや乗合タクシーの活用を限定的に導入するなどの対応策を考えている。

務

委員会レポート

平成26年度大津町一般会計予算について

質問 乗合タクシーの運行状況については。

回答 一便につき2〜3人程度の乗車である。ほとんどが病院への利用である。

総

主な予算

地域情報化整備事業

2175万円

大津町総合情報メールサービス(仮)

〔平成26年6月から運用開始予定〕

このメールサービスは、住民の皆様の携帯電話やパソコンのメール機能を活用して、生活に役立つ行政情報や観光情報、安心して暮らせるための防災・防犯情報などの様々な役立つ情報を迅速、正確にお知らせするシステムです。



総合行政ネットワークシステム機器等に関する維持管理、運用経費。26年度から総合情報メールサービスを開始し、住民への情報提供手段を充実させる経費

農業委員会委員一般選挙費

602万円



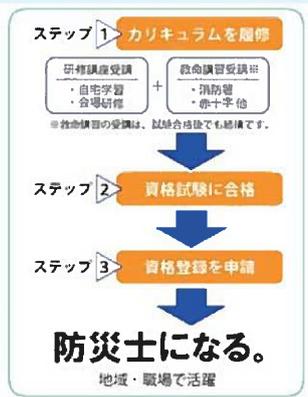
平成26年7月任期満了に伴う農業委員会一般選挙において、期日前投票管理者、立会人の報酬、費用弁償、投票事務・開票事務の時間外手当などの執行経費

災害対策費

811万円



各種の災害から住民を守るための経費
防災会議委員や今年度から実施する防災指導員の報酬及び費用弁償、地域防災リーダー育成のための防災士資格の取得に対する補助をおこない、自主防災組織の活動を支援する。



社会資本整備総合交付金

3004万円



旧老人ホームすぎなみ園解体をおこなうための設計業務委託
旧老人ホームすぎなみ園解体工事
昭和35年から増改築を繰り返しながら、平成23年3月末まで運営し、4月より民間に移譲されました。解体後は更地にして地域に開放する。その後の活用については今のところ未定です。

町政を問う

一般質問
12議員

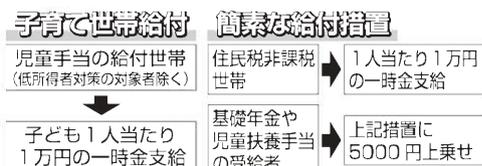


豊瀬 和久議員

給対象は、臨時福祉給付金は非課税の方、子育て給付金は児童手当の対象世帯になる。対象者への通知から申請の受け付け、給付金の振り込みまでの流れを日程も含めてお伺いしたい。

臨時給付金と子育て給付金の支給体制を問う！

福祉部長／支給のもれがないように適正に対応してまいりたい



中尾福祉部長

申請先は、平成26年1月1日に住民登録をされている市町村になり、福祉課が窓口となる。広報大津2月号及びホームページ

消防団支援法についての対応を問う！

町長／処遇改善や装備の充実に努めていきたい

ページでその概要を掲載しており、子育て給付金とともに、申請受付開始の詳細が決まり次第、改めて掲載をする。直接、申請を促す方法は、臨時福祉給付金については、課税されていないお知らせを行う際にチラシ、申請書及び返信用封筒を同封することを検討している。子育て給付金についても、児童手当を受給している方にチラシ、申請書及び返信用封筒を送付することを検討している。申請手続きは、郵送申請と窓口申請を行えるよ



うにし、受付期間は7月から6カ月間を予定している。申請書を受理した後は速やかに支給を行う。支給のもれがないように適正に対応してまいりたい。

年額報酬、出勤手当、退職報奨金を国が示している額まで引き上げることについてどのようにお考えかお伺いしたい。また消防団員の確保を円滑に進め、入団を促進するには、消防団に対する理解を向上させる広報活動が必要であると思うかどうか。

家入町長
国に準じて検討をしていくために、近隣の市町村と連携して報酬や出勤回数に見合った手当の支給などの処遇改善や装備の充実に努めていきたい。また、現在、消防団の課題は団員の確保、だと思いが、核家族化や地域社会の希薄化などで、地域状況となつている。消防団活動をDVDにしてPRをするなどの対策を行い、入団促進を図ってきたい。

避難時に災害時要援護者を守る態勢について問う

町長／早急に対応していく

災害時要援護者支援計画が策定をされているが、

いざというときに町民の生命を守る実行力のある計画とするために、わかりやすいガイドブックにして全世帯に配付することを提案する。

家入町長

要支援者名簿の作成が市町村に義務づけられた。災害が発生し避難する場合の支援情報の中で大切なことは、誰が避難を支援してくれるかだが、地域の中でお隣の方や近所の方にお願ひし、避難誘導や助け合つていた、だける支援態勢が必要、だと考えている。

現状では、地域の取り組みは異なつていと思うが、町民の生命を守ることが最優先事項ですので、支援態勢を整備する必要はある。今後は、行政、そして社協が地域や関係機関団体と幅広い連携を取りながら早急に対応してまいりたいと思う。





荒木 俊彦議員

特別養護老人ホームの増設を

町長／福祉村構想の中で要望する

①政府は要支援介護認定外しを進めている。町の介護政策にとっても重大な影響がある。
②町の高齢者対策の充実準備は急務である
町民の年齢別人口構成をみると現在、70歳以上の方々は、各年齢とも約250人、ところが60歳

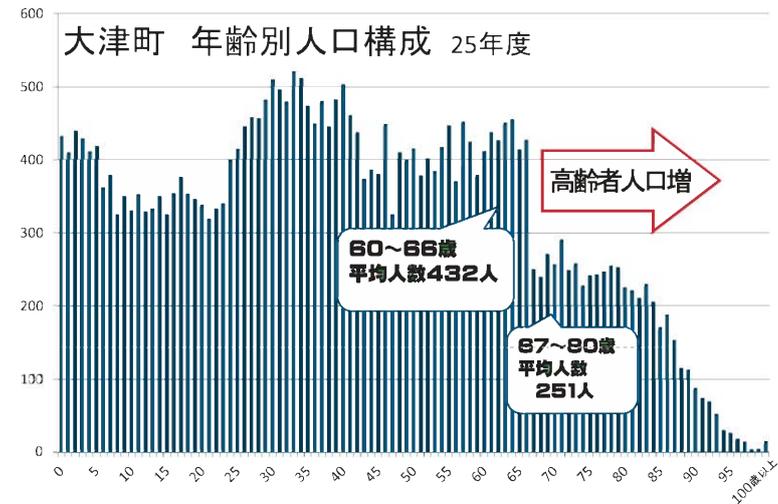
防の視点と
想で介護予
む福祉村構
③室地域の
町有地を含
り組む。
対策等に取り
と共健康
十分な対応
性を想定し
介護の必要
ちの医療や
から団塊の
だが、これ
は低いほう
の高齢化率
②大津町民
ると考える。

な負担とな
れると町の財政にも相当
組むよう国から要請がき
から外し、市町村で取り
①要支援の人を介護認定
要がある。

から66歳までの方は各年齢とも約430人となっている。
③福祉村構想（室地区）の中で特別養護老人ホームは確実に実現をする必要がある。

家人町長

災害時の施設活用を考えている。
特別養護老人ホームの新設は必要だと考える。県の介護保険計画に盛り込まれるよう大津町への整備、必要性を県へ要望していきたい。



町の障害者認定は法の趣旨に反している

町長／見直しを検討

施政方針の中で、社会保障は改悪ばかり

町長／安定化が図られる

税法では、介護認定者の方は、障害者手帳がな

障害者控除対象者認定制度とは
介護認定を受けた方などで障害者手帳等がなくても、市町村が発行する認定書によって、税の控除を受けることができる制度。

	所得税	住民税
障害者控除	27万円	26万円
特別障害者控除	40万円	30万円

①消費税による安定財源

家人町長

4月から消費税が3%増税されるが、年金は減額、医療の負担増、介護保険の要支援は増え、社会保険は改悪ばかり。消費増税で町民の暮らしへの影響はどうか。
②農業後継者、新規就農者への町独自の支援策はあるのか。
③新エネ普及について太陽光発電なのか。

これまで菊池郡市内で統一した基準を定めてきたが、要綱設定から7年が経過し、見直しが必要かどうか、菊池郡市介護保険連絡協議会に今後提案していきたい。

家人町長

くても町が「控除認定」をすれば税の障害者控除が受けられ、5万円〜10万円相当の減税になる。ところが、町の「控除認定」基準は厳しすぎて控除が受けられない。法律の趣旨に明らかに反している。

の確保は、財政の健全化と、社会保障の安定化が図られると考える。
②新規就農認定者は、この2年間で6人。町独自に個別の研修助成等を行い、農地確保や就農給付金申請等を支援。
③太陽光発電施設の設置で多少なりとも地域に利益がある。錦野土地改良区で、小水力発電の可能性調査をされている。情報提供や、住民に対する普及啓発など行う。

新たな観光産業の育成支援を

町長／観光に特化した事業を展開
独自の観光計画を策定する



桐原 則雄議員

阿蘇くまもと空港へのアクセスや肥後大津駅周辺も整備され、多くの祭りやスポーツイベントも開催されているが、今後、地域活性化の起爆剤とし

て、町、肥後おおづ観光協会、各種団体の役割や推進体制を明確にし、新たな観光産業の育成強化を図らないか。

併せて、町独自の新たな観光振興計画を策定し、総合的な観光産業を推進しないか。

家人町長

地域資源の有効活用やPR活動、各種イベントの実施運営など、観光地づくりに向けて、肥後おおづ観光協会を中心に、関係団体と協力し、魅力ある観光産業と地域経済の活性化を強力に進める。

また、町独自の中長期的な観光振興計画を策定する。



自立と活躍を期待

観光PR活動に町観光名刺の有効活用を

町長／観光PRに、大いに活用を検討する

魅力ある地域観光と観光案内人等の育成支援を

町長／地域力を活用
ボランティアを育成支援

いと印象づけるように地域の力、知恵、地域の魅力や宝を再認識し、その資源を活かし、街歩きやイベントなどの仕掛けを町民と共有し、地域の元気と活性化に繋がる観光を進めないか。

また、それを支える町民プロデューサーや観光案内人、ボランティアの育成や支援をしないか。

家人町長

観光による地域の活性化は、重要な産業政策の柱であり、地域の魅力と力を活用し、支援する。

大塚経済部長

町民の力と知恵を借り、魅力ある観光と観光案内人などのボランティア育成や協力体制を強化する。

観光協会や関係団体と協議し、施設利用券や農畜産物及び商品等の割引券を町観光名刺の裏面に印刷し、観光PRや地域産業の活性化に、職員や議員を営業マンとして積極的に活用しないか。

また、新たな観光名刺

町史跡かるた大会や歴史文化検定で郷土愛を

教育長／かるた大会を開催
歴史検定も検討



史跡かるたで郷土愛を育てよう

を作成し、町民や企業及び団体の皆さんを巻き込み、町を大いにアピールしないか。

齊藤教育長

先人の思いを伝え、次世代を担う子どもから高齢者まで、郷土を愛する心を育てるため、学校の授業や生涯学習の場、高齢者生きがい対策、健康づくりなどに町史跡かるたの活用と町かるた大会を開催しないか。

また、小中学生や大人を対象に、歴史文化検定試験を実施し、町の歴史文化を守り育てる応援団を増やさないか。

学校や地域学習への浸透を図るとともに、歴史伝承館を舞台に、史跡かるた大会を開催する。

また、子どもたちの発達段階や各世代に適した歴史文化検定テキストの作成や認定試験及び人材の育成確保に努める。

家人町長

観光情報の発進やPRに、観光名刺の活用方法をしっかりと検討する。

インパクトがあり、観光PRにつながる名刺の作成を考える。



活用を希望(観光パンフと名刺)



坂本 典光議員

歩道橋が必要（大津小通学路）

町長／国土交通省に要望する

引水東（国道57号から南で、スポーツの森大津から西の区域）は、住宅が急増している。その地域の小学生はマクドナルドの交差点で国道57号を渡って通学している。危険だとの声が住民から寄せられている。

①以前は国道を横断せず、学校近くのトンネルを通り抜けていたと思うが、どういう経緯で変わったのか。教育委員会は納得しているのか。

②国道を管理する国土交通省に働きかけ歩道橋を架ければ解決するが、そのつもりはないか。

③あまりお金をかけずに解決したいなら、阻害しているいくつかの問題を解決するしかないと思うが、どのように考えているか。

3月2日広島県福山市の福山市立光小学校の小学生が下校中に列をつくり横断歩道を渡っている時に、信号無視の2トントラックが列に突っ込み、3人が跳ねられ、小学3年の男子が意識不明になったとテレビで報道さ

れた。

児童の安全は最も大事なことである。あつてはならないが、もし事故でも起きたら教育委員会の責任は重大であり、予想されたこととして住民の怒りを買うだろう。

齊藤教育長

①なかよし地区、東原地区の合計約100人の児童が大津小学校に通っている。以前は国道を横断せずに国道に付随した南側の歩行を通行し、学校近くのボックストンネルを通り抜けて、農道を通



国道を渡る生徒たち

り東門から学校に出入りしていた。そのような状況の中、車の離合が困難な農道、昨年5月トンネル付近での変質者の出没、6月には水田に子どもが入った形跡などの苦情。また国道南側歩道については、朝、歩行者と大津中学に通学する自転車が交錯して、一部の自転車が国道を走り危険であった。そのような中、当該地区長から通学路変更案を提案いただき、地区での慎重な話し合いの合意を受けて、9月から現段階での最善策として現在の通学路での通学開始と

なった。

②一番よいのは歩道橋の設置だと思う。

③以前の通学路で農道の幅員を広げたり、トンネル付近の安全対策を図るなどの方法は時間もかかり考えてない。

今後、当該地区の通学路は地区の保護者、学校、また国土交通省とも協議しながら進めていく。

家人町長

歩道橋の設置についてはしっかりと国土交通省に要望していく。

総会のない行政区の件

町長／総会が開けるよう
地元と話し合う

現在65の行政区があり、町長はそれぞれの区に囑託員（俗に区長と呼ばれている）を委嘱している。区の自治会長が委嘱されるのが通常であるが、自治会がないところもある。そういう地域では組長さんたちの推薦によっている。この場合、地域住民はだれが囑託員か分からない。協力関係も強いとは言えない。町からの連絡も住民から町への意見、要望も伝わりにくい。自治会がない区では町が指導して年一回は区総会を開催するようにしたほうがよいのではないか。

家人町長

地元と相談し総会が開けるようにしたい。

その他に「町の体育館2階廊下（一周170メートル）の滑り止めについて」と「海外で通用する人を育てる教育について」の質問があった。



佐藤 真二議員

町民主体のまちづくりとは

町長／町民の意見を行政に反映させ、町民の活動を支援すること

「町民主体のまちづくりの理念」はどのように町政に反映されるのか、どのように実現されるのかの説明が必要。

家入町長

「町民の意見をよく聞き、行政に反映させていくこと」、「町民が行う活動に対し支援を行うこと」、「の2点が必要。町政への提案制度、毎

年行っているアンケートで意見を伺っている。各行政区においても地域福祉活動や地域の要望への対応、コミュニケーションなどの取り組みを進めている。地域以外でも、NPOなど様々な住民活動の支援を行っている。

臨時職員・非常勤職員の現状と改善策は

町長／多様な任用・勤務形態の活用で最小コストで効率的な行政サービスを行う

たり、一ヶ月の間を空けることは、被雇用者にとっては大きな不利益となる。②臨時・非常勤職員とも同じ業務に対して繰り返しの任用がなされていて、恒常的な業務となっている。これでは本来の趣旨からずれているのではないか。

臨時職員・非常勤職員が全職員の約半数となっている。学校での学習支援・生活支援等の配置など効果的な配置もあるが①臨時職員の再任用にあ

一般職員員数 (臨時職員は含まない、一般会計分のみ) (人)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
正職員	191	191	188	186	189	194	190
非常勤職員	100	116	116	113	116	134	162

各年度当初予算書より

家入町長

行財政集中改革プランにより職員数を削減してきたが、行政サービスを低下させないためには、非常勤・臨時職員はどうしても必要。多様な任用勤務形態の活用で最小コストで効率的な行政サービスを行う取り組み。身分や処遇の固定化を避けること、多くの方に雇用機会を確保するためにも空白期間を設ける必要がある。法的根拠はないが関係法令により現在の運用を行っている。

雇用する側の利点ばかりではなく、雇用される側の立場への配慮が必要では。空白期間の問題もあるが、通勤費など処遇の改善も必要。

家入町長

通勤費は法的には支給可能で熊本市では支給されている。通勤の実態を調査し、今後考える。

小中学校へのフッ化物洗口導入

教育長／委員会として積極的に取り組む。学校の意見を聞きながら進める。

県は今年度中に県内の全小中学校にフッ化物洗口を導入しようとしている。町でも幼稚園・保育園では導入が始まっている。

以前、当時の教育長が「学校への導入は歓迎できない」と答弁されたことがあるが、方向性が変わったのか。

齊藤教育長

学校の意見を聞きながら進める。実施には保護者の同意が必要で強制するものではない。

齊藤教育長

県の条例が制定され、県内の導入校も増えてきている。教育委員会として積極的に取り組んでいきたい。実施にあたっては学校現場の意見を集約し、問題・課題を解決しながら進めていく。

保護者説明にあたっては、一方的にならず賛否があること、反対意見も併せて説明することが望ましい。

実施するというのであれば、実施に必要なボランティアが得られない場合、学校にその負担を



フッ化物洗口に用いる薬剤の例



金田 英樹議員

地域おこし協力隊とは、地方自治体が国からの財政支援の下で都市住民を受け入れ、地域おこしや地域福祉活動の支援等、様々な地域協力活動に従事してもらうもの。隊員の活動内容は自治体が独自に決めて募集を行い、

「地域おこし協力隊」制度の活用を！

町長／実現に向けて、前向きに取り組みたい



家人町長

取り組まなくては損をするというような状況と考えており、実現できるような前向きにしっかりとやっていきたい。

隊員1名につき上限400万円が最長3年および自治体1団体あたり上限200万円の募集経費が国から措置される。国が人と金をつけて地方の自治体を支援しようとする当該制度に本町も取り組むべきである。

農業政策を問う (施政方針より)

町長／地域営農ビジョンの作成に向けた取組みを考えている

重点施策として「地域の再生」を掲げているが、具体的展望と関係各所との役割分担を明確に定義した、町としての「地域営農ビジョン」を作成して取り組む必要があると考える。そのため、大津町の全体のビジョンを描ける農業専門家を登用して取り組む考えはないか。また、それを現場で支援するために、農家の6次産業化や新規参入者の支援等を行う地域営農アドバイザーを採用して取り組んではどうか。大津

家人町長

ブランドとして価値を高めるためには全町的な取り組み・支援も必要であると考える。

人・農地プランとの整合性を取りながら、地域営農ビジョンの作成に向けた取組みを考えている。

大塚経済部長

農業専門家・アドバイザーの登用に関しては、菊陽町が以前から農業普及指導員の県職OBを雇っているが、大津町では現在のところは予算化していない。一概に専門家を登用しても、すぐに農業の振興ができるかという点と難しいと考える。農業は国の農業政策に負うところが大きいので、先ほど町長が最初に大津町の農業の歴史を述べたように、町は色んな形で農業基盤の整備等の農業振興をやっており、その辺りを今後も引き続きやっていきたい。

農業には長い歴史があるとの事は分かるが、農

観光・経済政策を問う (施政方針より)

町長／観光協会は軌道に乗るまで町としてもしっかりと支援していきたい

業の在り方も変わってきている。そういった変化を町として捉えるような動き・政策があっても良いと考える。今後町長、部長間でも相談して、より一層しっかりと考えていただきたい。

家人町長

町全体としての観光基本計画を創り上げ、その中で観光協会の役割をしっかりと位置づけた上で、短期計画、中長期的計画を作成する。そして、その後に修正を加えながらPDCAを回すことによって、より円滑でブレのない組織づくり、大津の観光づくりができるようになる。

観光協会の役割は、観光振興のための地域のPR活動やイベント実施等の従来の役割に加えて、観光地づくりの企画・立案・実行等であり、さらに地域の観光資源や観光商品と観光客をスムーズに結びつけることではないかと考えている。まずその辺りの立ち上げ関連等については、役場の職員の仕事であると捉えて、軌道に乗るまでの支援事業をしっかりとやっていきたい。

その他の質問
 教育行政方針について (新教育長へ)



府内 隆博議員

町道路計画について

町長／町道関連等の整備を重点的に行う

① 矢護川大津線を県道瀬田竜田線まで延長する計画を県に要望できないか。JA前や中学校前の渋滞緩和にも繋がると思うが。

② 町道塔の坂線で室小学校までの通学路で安全な歩道がない部分があるが、翔陽高校もあり、子供達の安心安全を考えると必要と思うが。それと今後、室台地に住宅団地が計画

されており通行量も増える予想されるので、塔の坂線を57号線まで延長する計画はないか。

家入町長

① 陣内交差点の改良をしながらバイパスを通してもらえば区間の渋滞は解決すると思っており、今後県にも瀬田線の陣内地区までの延長道路を要望していく。

② 町単独事業としてやるには経費がかかりすぎる状況。今は町内の道路整備が大変遅れており、道路関連等の整備を重点に行いながら今後の検討課題としたい。



矢護川大津線のバイパス付近



塔の坂線

矢護川水田圃場整備について

町長／事業同意と意見の収集を行う

① 現在の進捗状況についてと、農家の同意はどの程度得られているか。

② 平成26年度から国の政策で農地中間管理機構（農地集積バンク）という組織も動きだしている。農地の集積集約事業に基盤整備事業を上げる事ができないか。少しでも農家の負担を軽減する為の事業を町は考えているか。

家入町長

① 事業の同意がもらえるよう推進委員会を中心に進めている。

② 現在の圃場整備事業の事業項目では営営の経営体育成型で圃場整備を行うことになっており、事業の助成割合は集積率等により新たに変更されており、町の助成についてはこれまでの事業負担を

水銀不使用社会を目指して

町長／極力LEDへの交換を推進

大塚経済部長

基礎に助成を考えている。これからの営農計画あるいは地元負担金など

諸々の課題を精査しながら同意100%に向けた取り組みができるように進めていきたい。



矢護川水田風景

① 現在町施設で水銀含有の蛍光灯とLED交換割合はどの程度進んでいるか。

② 今後水銀フリー及び省エネルギー（CO₂削減）の推進を図るため率先行動として学校、町施設、防犯・街灯等へ消費電力の少ないLED照明導入を促進する計画は。

岩尾総務部長

取り組みを進めていきたい。

防犯灯・街灯のLED化については、3年前から新規に設置する場合はLED照明に切り替えており、平成26年に町内の防犯灯街灯調査をして、逐次LED照明に取り替えていく予定。

家入町長

町の施設関係については、水銀を使用しないLEDの導入はあまり進んでいないので、今後は事業費なども考慮しながら



LED照明



山本 重光議員

武道必修化導入の現状と 問題点及び武道教育について

町長／今後の振興総合計画の中で 検討する

現代社会は、高度経済成長によるものの豊かさの反面、透明な閉塞感、

つまり見えすぎる不安感の為、人々の心の闇の部分も大きくなり、多種多様な犯罪が多発している現状にある。このような状況の中、教育が果たす役割は今後更に重要になってくる。その中でもとりわけ、戦後日本の復興の精神的支柱となった武道教育が必要となる。

このことを認識した国は、中学校において武道を必修化としたが、本町における導入についての現状と問題点、および武道教

育の重要性とその実践の場を確保する認識を問う。

齊藤教育長

大津中学校では剣道を選択しているが、備品も完備しており問題なく進んでいる。武道への関心も高まっている。大津北中学校では、柔道を選択しているが、指導者の専門性や、柔道着の確保の点で、今後検討の余地がある。

武道教育については、自分を律する克己の心、礼法を守り、困難に負けず根気強く我慢しながら己を鍛錬し、強い身心を育むという人としてのあり方を醸成するものとして、重要なものであると認識している。

家人町長

武道教育の重要性につ



老朽化した武道場

いては、しっかり認識している。町が行っている全国大会激励会においても武道競技から毎年10名以上が出場を果たしている。

武道館建設関連等については、大津中学校のリニューアルの中で検討していく方向であり、今後の町振興総合計画の中で、また社会資本整備総合交付金事業というものを今後取り入れながら、つくりあげていく。

祭りや伝統行事をどのようにして伝えていくか

町長／役場が主体となり観光協会等を窓口にして取組む

大津町に春を告げるもののひとつに「初市」がある。「飴市」、「雨市」ともいわれておりましたが、最盛期は町内の上井手沿い数百メートルにわたって露店が立ち並び、賑わっていた。現在はオークス広場でこじんまりと開催され、初市自体も御存知ない町民の皆様も多い。

地蔵祭りにおいて、各町内の地蔵小屋にあるべきお地蔵様がいつのまにかなくなり、円通庵のお社に安置されている。祭りや伝承行事はそれぞれの町民にとって故郷を想う時の原風景となるものである。

多くの伝えていくべきものが消えていく現状があるが、伝統のある伝承行事を伝え、残し、その中で地域の支え合い、助け合いの心を醸成すべく、町当局は行動すべきではないか。また、その中で町の活性化につなげるべく取組むべきであると考えるが、認識を問う。

家人町長

地域によっては住民の皆様が協力して祭り等を継続しているところもあるが、なくなったり縮小している伝承行事もある。伝承すべき高齢者、若者の存在など課題もあるが、今後役場が主体となり、観光協会等を窓口にして取組みをしていきたい。

大塚経済部長

十五夜大綱引きは、藩政時代に藩の米蔵に集まった米俵のはずし繩を集めて大繩をつくり、引きあつたのが始まりとの説もある。大正の頃は長さ100mもある大綱だったこともある行事であった。室町で行われていたが平成17年頃を境に、材料・場所・伝承技術の問題等で行われなくなつた。

存続要望の話も一部あり、今後地元の方々と話し合いをしたい。

大津初市について、出店される露店主の皆様からもつと賑わうような初市にしてくれとの要望もあり、方策として大津駅周辺の開催を計画することで地元の活性化、ひいては町の活性化を図るべく、検討をしていきたい。



初市が開催されていた上井手沿い

農業振興と対策を問う

町長／農業振興の基本は生産基盤の整備及び生産体制については関係機関との連携が必要



手嶋 靖隆議員

農業基本法では、近い将来の食糧危機に備えて、食糧の自給率をいかに高めていくのか、大きな課題と思われる。これからの農業をもっと魅力ある産業にするためには、認定農業者の育成が急務でもあり、やる気ある農家を重点的に行財政の許す限り助成を行い、国民的な論議を呼び起こすことが肝要と思う。

日本農業に、多くの食料を外国に依存し国民間での食の安全性に不安が高まっている現状を踏まえて、本町の農業振興対策として、①農業の後継者の育成について（これは認定農業者を含みます）。②基幹作物生産組織の育成、複合経営での生産性の強化について。③農地の有効利用と農地の流動化について。④地力の維持向上対策について。⑤農業用地の圃場整備後、生産性を高めるのか。⑥農産物の付加価値を高め販路拡大により農家経済を確立されるのか。⑦特産品の創造と観光産業で都市との経済交流と

活性化を進められるのか。以上のことについて即応した農業振興方策について所見を伺いたい。

家入町長



圃場整備されていない農地

現在、環太平洋連携協定の交渉をはじめ、主食用米の生産調整廃止を含む制度の見直し、農地中間管理機構による農地集約と、最大の転換期を迎えています。国は、平成26年度を移行元年とする4つの農政改革が始まります。農業振興は、まず生産基盤である圃場、農道、水路の整備が基本となります。これまでの大型高性能農業機械の共同利用や集落営農、さらに発展して農業法人の設立でさらなる効率化や経理の明確化が図られ、また国の就農給付金制度の活

用や町独自の支援による後継者の育成にも力を入れている。

大塚経済部長

①5年間給付される青年就農給付等を活用し経営安定するまで経営支援を行っている。②集落営農法人ネットワーク大津や岩坂、中島の農事組合法人大津白川の支援も行っている。③農地中間管理機構を活用した利用権の設定の掘り起こしを推進し双方が安心できる貸借に取組みます。④連作障害で農産物の品質低下が憂慮、農産振興補助金を活用し、JAにおいて土壌分析や緑肥作物の栽培に取り組み。⑤水田は矢護川真木地区が未整備の状況で農地集積を伴う賃貸借を実施する交付金が加算される。⑥町業者と結びつき、農業者同士の協働と販路等の支援を図る。⑦地域に存在する資源を見直し従来の資源を掘り起こす。

予防医療の対策強化は

町長／受診率の向上を図り医療費の抑制に努める

医療費の上昇を抑制するために町民一人ひとりが健康であること、病気の早期発見・早期治療を行い健康教育の普及により自己管理が必要ですが、40歳以上を対象に健康相談、健診、訪問指導等が行われているなか、厚労省が示している実施基準に比較して保健師の設置基準は、また、増員の補充枠がありません。

町単位で増員して予防医療体制を充実して医療費の上昇を抑える考えはないか伺う。

家入町長

本町では定期的な健診として、7月にふるさと総合健診、10月には、がん複合検診、2月にも漏れ健診を実施し、年間を通して健診の受診機会を確保することで受診率を

確保し受診率の向上に努めている。

そのほか、生活習慣病等の予防のため、保健師や栄養士による訪問指導も行っている。また、子育て健康センターや中央公園を中心とした健康づくり事業や、老人福祉センターを中心に介護予防事業の実施により健康寿命の増進と医療費の抑制につなげている。

なお、一昨年から町のクラブおおづ、関係機関等の合同で健康推進大会を子育て健診センター及び中央公園で実施しており、健康の大切さを再認識しイベント関連等の実施している。

空き家対策について

町長／早急に調査をしていく

行政が空家対策に取り
組むことは、所有者の管
理意識を高める予防的な
意味もある。

賃貸・売買を提供する
空き家バンクや居住支援
協議会等を設置し、空き
家提供を促す為にも必要
と思われる。

空き家を買った人の固
定資産税の軽減措置をと
るとか、または3年間市
が肩代わりをしている自
治体もあるようである。

今のうちにきちんとし
た本格的な空き家対策を
考えておく必要があると
思うが、町長の考えを問
う。



源川 貞夫議員

家入町長

早急に消防団や民生委
員、関連の皆さんと共に
取り組んでいきたいと思
うし、その空き家の大津
町における状況、関連等
について調査、所有者と
の関連についてお話を進
めていく中で、それぞれ
の要綱、関連等について
取り決めていく。

国も市町村の立ち入り
調査権や所有者に危険排
除や修繕の命令権、従わ
ない場合には行政代行を
執行できる新たな法律を
制定する方針とも聞いて
いるので、動きを注視し
ていきたいと思っています。

また空き家の有効活用
については、現在熊本都
市圏協議会や住宅団地再
生部会において、空き家
対策のための施策の検討
も行われているので、町
もその様な状況をしっか

り見ながら検討。

岩尾総務部長

固定資産税については
宅地用地は、200平米
までが6分の1の減免、
家屋の床面積の10倍まで
を限度として残り3分の
1までとなっている。



町所有の未使用地の 今後の利活用の計画は？

町長／現段階では色々と検討中

立石住宅の団地内の西
の敷地や、旧老人ホーム
跡地等、その他、未利用
地となっている町所有地
の、今後の利活用計画は。

家入町長

旧老人ホーム跡地は平
成26年度当初予算におい
て社会資本整備総合交付
金を活用し、解体、更地
にし、住民の憩いの場所
や災害時の一時避難所と
しての有効活用も考えら
れるが、町立保育園関連
等の敷地関連等も課題事

項になつているので、そ
ちらも併せて検討。

その他売却可能資産に
ついては、町財政負担を
軽減する上でも売却に向
けての取り組みをしなけ
ればならないと考えてお
り、売却方法については、
一般的な入札公募を考え
ている。

中山土木部長

立石団地の残存空き地
については、普通財産へ
の移管手続きを行う予定

岩尾総務部長

平成22年から24年の3
か年で町有地の土地建物
の資産台帳を整備した。
土地につきましては、大
字、小字、地番、登記地
目、現況地目、登記地籍
課などを入力し管理をし
ている。また、最新の字
図、並びに住宅地図デー
タを取り込んでおり最新
のデータで管理している。

行政目的が不要になつ
た財産については普通財
産の用途を変更し、総務
課で管理し普通財産のう
ち民間等に貸し付けを
行っているものや、直接
町で管理しているものに
ついては、シルバー人材
センターに除草などを委
託し、委託料約70万円を
管理を行っている。

特にスポーツ大会の誘
致は観光協会含めて、今
後はどういう形での誘致
活動をされるのか教育長
に問う。

齊藤教育長

今後の取り組みとして、
スポーツコンベンション
による観光振興、地域の
活性化と、その経済効果
を目指した取り組みを推
進していくためには、行
政とスポーツ団体、そし
て肥後おおづ観光協会と
の共同での形で助成金制
度の検討も含め、スポー
ツコンベンションの推進
を図っていかなくてはな
らないと考えている。

各種スポーツ大会、イベント 等の誘致活動の推進を

教育長／スポーツコンベンションの推進を 図っていく

乗り合いタクシーを全域に

町長／現状維持



松田 純子議員

乗り合いタクシーは利用者から、好評を得ている。利用区域は既存のバ

ス停から、500メートル以上離れている地域、公共交通空白地域とされている。500メートルは、高齢者や虚弱者にはかなり、厳しい道のりである。街中は坂も多い。

また、町の施設、例えばスポーツの森は自家用車がないと行けない。年々医療費が増大するなか、健診後の運動指導が必要だが、町内の移動手段に限りがあり、健康教室などへの参加が困難とならないようにしなければいけない。

町民が移動手段を持ち、町の施設や買い物など、自由に移動できることは健康増進となる。その為にも、乗り合いタクシーの利用を、町内全域に拡大し、誰もが利用できるようにできないか。

家人町長

大津町の公共交通については、平成22年に大津町地域公共交通総合連携計画を策定し、公共交通の現状分析を行い、公共交通体系の活性化に向けての方針を検討した。現

在の大津町には路線バスが運行しているが、空白地域についてはデマンド型乗り合いタクシーを導入している。今後、さらに高齢化が進み、高齢者の移動手段として公共交通はなくてはならないものと考えており、政策会議において、町内の巡回バスの実証運行に向けての検討もしている。大津町においてどのような公共交通体系が必要か取組みを進めていく。

岩尾総務部長

公共交通空白地域は14地区から、町の中心部まで、1週間前からの予約制で運用している。利用者は平成24年実績は前年度対比で37・2%増、25年度は11・3%の増加となっている。利用方法は1週間前の予約制で1日4往復。毎日の利用が可能。利用料金は片道150円から500円。実質運賃の差額を町が補助している。

道路運送上の乗り合い許可には路線定期・路線不定期・区域運行がある。運行経路が毎日変わる乗り合いタクシーは、区域運行の許可を受ける必要がある。乗り合いタクシーを全区域とした場合、現在の運行事業者は2社で、対応可能かどうかは充分協議しなくてはならない。また、利用料金設定についても非常に複雑化し、予約数も膨大となり、かなりの費用が必要と予想される。

中尾福祉部長

健診後の運動指導の現状だが、生活習慣病等の予防、食育の指導と合わせて運動指導を行い医療費の抑制に努めている。健康づくりの事業として以前はスポーツの森を利用していたが、現在は地域での健康教室として大津中央公園、子育て健診センター、室地区公民館などで実施。

町内の環境美化について

町長／美しい町づくりをしたい



上井手遊歩道

上井手の遊歩道はきれいに整備されている。しかし、途中には、ゴミ捨て場があり、美観を損なっている。観光計画の策定も進んでいるなか、

この状況はどうか。また、町内のゴミ捨て場の状況はどのように把握し改善しているのか。

家人町長

観光ルート上にごみ収集場があるのは好ましくないが、地元の理解と協力が必要。住民の皆さんと充分協議し、方向性を考えて行きたい。

中山土木部長

上井手沿いのごみ集積所はカゴ式の保管庫ではなくネットを被せる方法となっている。散策路と考える場合、ゴミ袋が目立つのはよくないと考える。地元と協議していく。町内の汚染場所の苦情については2件、寄せられており、対応している。



永田 和彦議員

「命を守る」と題し、九州北部豪雨災害を教訓に、防災体制全般の見直しや強化、整備に取り組み、「公助・自助・共助」のバランスをとる事が重要と述べられたが、総花的で現実に今取り組むべきことに優先順位をつけて「命を守る」体制を強化しなければならぬ。

BCP（業務継続計画）の早期策定はもとより、住民目線では、町消防団員は日中地域から離れ職に就く方が多いことから、1日24時間災害想定での地域防災体制の強化

命を守るとは (施政方針) 町長／住民中心の政策をすすめていく

として自主防災組織を定義付け、各機関との連携体制と役割を明確にし、いざという時に備えなければならぬ。

家入町長

緊急活動と同時にBCPにより業務停止の影響を最小限に食い止める必要がある。各課で行われている業務の中で最優先に行うべきものを洗い出し、業務継続することが必要であり、関係各課と協議しながら住民の利益を最優先に考え、地域防災計画にて公表し、本年の防災会議にて明かし住民の理解を得ながら進めていく。



防災用品

専決処分の不明朗について 町長／ガイドラインを整備していく

地方自治法第180条第1項の規定の解釈による専決処分の執行に誤りはないが、専決事項の精査検証に不備はないのか。工事請負変更契約として今回2件で474万2771円増額されているが、設計段階で議会の議決を求めた時点と乖離している。改善を求めたい。

家入町長

工事の目的を変更しな



い範囲において、特に必要な場合またはやむを得ない場合に限り、工事請負契約約款に基づき設計変更の決定を行っている。今後、国・県の工事請負契約の設計変更のガイドラインを参考に、町のガイドラインを整備していく。

就任挨拶について 教育長／教育についての思いを共有していく

教育の充実には、家庭力と親力が欠かせないと言われたが、すでに確立された家庭や成人において、教育方針に従い各概念の更新を行う方策はあるのか。

また、いじめや体罰を犯罪と断言されたが、「今、この時叩いてでも直さなければ」との信念における行動を起こした教職員を解雇できるか。犯罪者の先生など不要が正論ではないか。

齊藤教育長

各家庭には家風と呼ばれるものがあり第一義的な責任を持つ保護者の方針は当然尊重されなければならぬが、しつけと称し虐待とも言えるような家庭が存在するのも事実である。学校側、先生たち側が自分のほうから



行って、一緒にこの子を育てましょうという思いを強く訴えながら信頼関係を築いていく。

体罰については、教師としてのプロならば、言葉で熱く語りかけ教育的指導を行わなければならない。

平成26年3月 第2回大津町議会定例会 議決一覧表

議案番号	件名	審査経緯	議決
議案第9号	大津町庁舎建設事業基金条例の制定	全員賛成	可決
議案第10号	大津町職員の再任用に関する条例の制定	〃	〃
議案第34号	平成26年度大津町外四ヵ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計予算	〃	〃
議案第35号	平成26年度大津町公共下水道特別会計予算	〃	〃
議案第37号	平成26年度大津町農業集落排水特別会計予算	〃	〃
議案第39号	平成26年度大津町工業用水道事業会計予算	〃	〃

(議案抜粋)

議案(抜粋)・発議	議員名														賛成 (○)	反対 (●)	結果		
	大塚龍一郎	手嶋靖隆	荒木俊彦	津田桂伸	永田和彦	坂本典光	源川貞夫	吉永弘則	府内隆博	本田省生	山本重光	桐原則雄	松田純子	佐藤真二				豊瀬和久	金田英樹
議案第18号 大津町廃棄物の処理及び、清掃並びに浄化槽に関する条例の一部を改正する条例	-	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	可決
議案第20号 大津町下水道条例の一部を改正する条例	-	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	〃
議案第32号 平成26年度大津町一般会計予算	-	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	〃
議案第33号 平成26年度大津町国民健康保険特別会計予算	-	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	〃
議案第36号 平成26年度大津町介護保険特別会計予算	-	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	〃
議案第38号 平成26年度大津町後期高齢者医療特別会計予算	-	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	〃
発議第2号 消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書の提出	-	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	○	●	9	6	〃

陳情第2号「公契約条例の制定を求める陳情書」(平成25年継続審査の再審議)

- 受理番号 平成25年10月29日 陳情第2号 ●付託年月日 平成25年12月9日
- 陳情者 大津町大字大津1984-12 熊本民主商工会・大津班 元島弘明

陳情第3号「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書」

- 受理番号 平成25年11月21日 陳情第3号 ●付託年月日 平成25年12月9日
- 陳情者 大津町大字矢護川907番地 西村千春
熊本市中央区神水1-20-15 熊本県医療労働組合連合会 執行委員長 田中直光

陳情第2号「新小屋区、下水道工事対象外地区の実現を求める陳情書」

- 受理番号 平成25年12月20日 陳情第2号 ●付託年月日 平成26年3月10日
- 陳情者 大津町大字高尾野795番地 新小屋区長 岩田二生

請願第1号「建設業従事者アスベスト被害者の早期救済解決をはかるよう国にはたらきかける請願書」

- 受理番号 平成26年2月24日 請願第1号 ●付託年月日 平成26年3月10日
- 請願者 熊本市中央区九品寺1丁目17-9 熊本建設じん肺・アスベスト被害者と家族を支える会 会長 木村 正

陳情第1号「要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する要望書」

- 受理番号 平成25年12月17日 陳情第1号 ●付託年月日 平成26年3月10日
- 陳情者 熊本市奥古閑町4375-1 公益社団法人認知症の人と家族の会 熊本県支部 世話人代表 米満淑恵

※議案審議の内容については、議事録をご覧ください(大津町ホームページに掲載されます)

不採択

継続審査



岡田日出子さん
(立石)

ぼう ちょう しゃ 傍聴者の声



椎屋 勇さん
(吹田) 67歳

議会を傍聴して思うことは、いつも傍聴する人が少ないということです。議会だよりや行政無線放送で議会の傍聴参加を呼びかけられていますが、傍聴者が少ないという現状はなかなか変わっていません。

そうであるならば、各議員の方々が、呼びかけをして傍聴者を増やしたりかがでしょうか？

そうすることによって自分の質問の内容も充実したものになるのではないのでしょうか？

4月からの消費税アップに伴う「臨時福祉給付

金」や「子育て世帯向けの臨時特例給付金」についての議論がなされておりましたが、内容はともかくとして、給付されることをお知らせすることを町のホームページに掲載するのが遅いのではないのでしょうか？

いま、子育て世帯は、インターネットで町のホームページなどを利用して生活していますので、情報は、早め早めにホームページへの掲載をお願いします。これからも一般質問の傍聴を楽しみにしております。

ば、夜間に開催するとかの工夫ができるのではないかと思います。

4月からは消費税が8%になるなど生活も大変です。毎日の生活のことを考えたら、私たちが政治にもっと関心を持たなければいけないと思います。

5月には、大津町ではじめての取り組みである議会報告会も開催されるようですので、ぜひ参加してみたいと楽しみにしています。

議会にタブレット端末を導入！

教育委員会委員紹介

同意第2号
教育委員の任命提案に全員賛成で
同意しました。

農守 典子氏
任期4年
矢護川



議会の例規集の完全電子化と会議資料にかかる紙や印刷コストがペーパーレス化により軽減されることによる、コスト削減や業務の効率化に取り組んでいます。

議会にタブレット端末を導入することで、紙から電子データへの移行が進み、議会だけでなく役場内のさまざまな会議などにもペーパーレスへの移行を進めていきます。

今後はペーパーレス化の先にある町民への情報提供サービスでも先進的な取り組みを行っていきます。

スマートフォンやタブレット端末は町民にも普及し始めているので、広報活動など町から発信する情報も、今後はスマートフォンやタブレット端末などの新しい端末に合わせた形を模索していきたいと考えています。



大津町の宝

大津の伝統工芸 梅の造花



梅の造花は肥後大津町の伝統工芸品で大変貴重な町の宝です。大津は参勤交代の宿場町として栄えて来ましたが、梅の造花が殿様の目に留まり、江戸への土産として大変喜ばれ評判になっていったようです。梅の造花の特徴は、花、つぼみ、うな等精巧な技術と共に、根張り、株態、枝振り、新枝に萌え出る花の配置などが見事です。梅の造花は大津町歴史文化伝承館でご覧いただけます。



表紙紹介

平成26年4月11日、大津町立陣内幼稚園で入園式がありました。新入園児は32名です。お父さん、お母さんのそばから、なかなか離れないお子さん、緊張顔したお子さん、泣き出すお子さんと、いろいろな表情を見せられました。

議会広報編集特別委員会

委員長
手嶋 靖隆

副委員長
山本 重光

委員
松田 純子
豊瀬 和久
金田 英樹

発行責任者
議長:大塚龍一郎

桜、つつじ、花一色の風景もいつしか散って新緑とともに暖かさを感じる初夏となりました。さて、議会、たよりの編集にあたっては新議員構成で1年を経過、その間議会活動現況が住民の皆様が届いているのか心配しているところですが、日々努力し、わかりやすい広報をモットーに委員一同開かれた広報誌をめざし住民の目線で取り組んでいきたいと思えます。今後ともなお一層のご指導ご助言を頂ければ幸いに存じます。

(手嶋)

編集後記



❖傍聴に来てはいよ❖

議会および委員会は役場4階にて記名すれば、どなたでも自由に傍聴できます。

次回の議会の会期予定

6月13日(金)~20日(金)